5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　沖縄防衛局）又は銀行等の保証（取扱官庁　沖縄防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の金額等（国債の総額、銀行等の保証に係る保証金額及び入札保証保険に係る保険金額を含む。）は、参加を希望する工事のうち入札金額が最大の工事の見積金額の100分の５以上とする。
⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成30年１月15日から同年２月５日まで（利付国債の提供の場合は平成30年１月15日）の行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。平成30年２月５日は正午まで。
イ　提出場所　上記４⑴に同じ。
ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等により行うものとする。
⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約（２年間）を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑸　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
⑹　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。
⑺　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑼　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑾　手続における交渉の有無　無。
⑿　契約書作成の要否　要。
⒀　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒁　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出する。
⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒃　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり、又は単体として上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒄　詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouichirou Nakajima, Director General, Okinawa Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : ①Reclamation Work (Area 1), Camp Schwab (2017) ②Reclamation Work (Area 2), Camp Schwab (2017) ③Reclamation Work (Area 3), Camp Schwab (2017)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : December 19, 2017, 12 : 00 noon
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : February 5, 2018, 12 : 00 noon
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Okinawa Defense Bureau, MOD 290―9 Aza-Kadena, Kadena-cho, Nakagamigun, Okinawa 904―0295 TEL 098―921―8131 (Ext. 155) FAX 098―921―8167

入札公告（建設工事）の訂正

平成 29 年 11 月 29 日
支出負担行為担当官
中国四国防衛局長　赤瀬　正洋
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　34
１　掲載日　平成29年11月10日（号外政府調達第213号）
２　変更内容
24ページ２段目１⑸の「平成32年１月31日まで」を「平成32年１月31日まで（ただし、汚濁防止膜撤去設置及び敷砂工については、平成30年８月31日までとする。）」に訂正します。
25ページ４段目４⑵アの「平成30年１月30日まで」を「平成30年２月20日まで」に訂正します。
26ページ１段目４⑶アの「平成29年11月30日」を「平成29年12月19日」に訂正します。
26ページ１段目４⑷アの「平成30年１月26日」を「平成30年２月16日」に訂正します。
26ページ１段目４⑸アの「平成30年１月31日午前11時00分」を「平成30年２月21日午後２時30分」に訂正します。
26ページ１段目５⑶アの「平成29年12月27日から平成30年１月26日まで（利付国債の提供の場合は平成30年１月12日）」を「平成30年１月24日から同年２月16日まで（利付国債の提供の場合は平成30年２月２日）」に訂正します。
26ページ３段目６⑷の「November 30, 2017」を「December 19, 2017」に訂正します。
26ページ３段目６⑸の「January 26, 2018」を「February 16, 2018」に訂正します。

入札公示

入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札に付します。
平成 29 年 11 月 29 日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
関東甲信工事局長　竹津　英二
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14
○関甲工公告第５号
１　役務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　役務件名　水文調査（中部地区３）
⑶　役務内容　本役務は、長野県飯田市内のトンネル設計・施工上の基礎資料を得るための水文調査を行うものである。
⑷　履行期間　49箇月間
２　指名されるために必要な要件　指名される者は、次の⑴から⑶までの条件を満たしている入札参加者とする。ただし、条件を満たしている入札参加者が多数のときは、⑵の「当該業務における技術的適性」の評価結果を基に指名されないことがある。
⑴　入札参加者に要求される資格
ア　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。